

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦澤 豊
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	40,330	39,505	51,978
経常利益 (百万円)	534	371	458
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	631	303	549
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,246	1,694	908
純資産額 (百万円)	13,157	14,439	12,817
総資産額 (百万円)	21,904	24,220	18,841
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	89.34	42.90	77.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	59.6	68.0

回次	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.66	24.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅さを増しており、また、設備投資は企業収益や業況感が改善する中で、緩やかな増加基調で推移した一方で、米国や東アジア諸国の経済や政治情勢の不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、食中毒問題に伴う生鮮魚販売への影響、海水温や回遊水域の変化による一部魚種の記録的不漁等に伴う漁獲量の減少、市場外流通の増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成29年度から平成31年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン4th Stage」を策定しました。新しい中期経営計画では、「原点回帰からの新たな挑戦」をテーマとし、市場としての役割を果たすべく5つの重要戦略を掲げ、顧客ニーズに応じた高付加価値商品・サービスの提供やグループコミュニケーションの更なる強化を図り、目標達成に向けて邁進しているところであります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,505百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ824百万円（2.0%）の減収となりました。また、生鮮魚、輸入品全般にわたる魚価高騰の影響を販売価格に転嫁できず、売上総利益率が低下したことにより、営業利益は150百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ146百万円（49.4%）、経常利益は371百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ162百万円（30.5%）それぞれ減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、資金運用にかかる投資有価証券売却益16百万円を特別利益に計上したものの、前第3四半期連結累計期間に固定資産譲渡に伴う固定資産売却益340百万円を特別利益に計上したこともあり、303百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ328百万円（52.0%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

売上高は31,501百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ442百万円（1.4%）の減収となり、営業利益は57百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ93百万円（61.9%）の減益となりました。

（水産物販売事業）

売上高は7,764百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ371百万円（4.6%）の減収となり、営業利益は42百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ38百万円（47.7%）の減益となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は68百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2百万円（3.8%）の増収となりましたが、新規物件取得に伴う初期投資費用の影響もあり、営業利益は32百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ9百万円（22.5%）の減益となりました。

（運送事業）

売上高は171百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ12百万円（7.0%）の減収となり、営業利益は18百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3百万円（16.0%）の減益となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(注) 当社は、平成29年8月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議いたしました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,983,000	6,983	-
単元未満株式	普通株式 84,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,983	-

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	194,000	-	194,000	2.67
計	-	194,000	-	194,000	2.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281	1,559
受取手形及び売掛金	4,187	7,016
有価証券	20	-
商品及び製品	1,370	2,111
その他	20	129
貸倒引当金	671	669
流動資産合計	7,209	10,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,157	1,323
土地	1,294	1,765
リース資産(純額)	75	57
その他(純額)	45	60
有形固定資産合計	2,572	3,207
無形固定資産		
ソフトウェア	152	102
その他	12	12
無形固定資産合計	164	114
投資その他の資産		
投資有価証券	8,808	10,668
長期貸付金	9	10
破産更生債権等	469	416
その他	65	69
貸倒引当金	458	413
投資その他の資産合計	8,894	10,750
固定資産合計	11,631	14,072
資産合計	18,841	24,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,750	6,069
未払法人税等	196	22
引当金	55	13
その他	272	328
流動負債合計	3,274	6,434
固定負債		
退職給付に係る負債	589	594
資産除去債務	24	24
繰延税金負債	1,801	2,411
その他	332	316
固定負債合計	2,748	3,346
負債合計	6,023	9,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	376	376
利益剰余金	7,001	7,233
自己株式	107	107
株主資本合計	8,812	9,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,003	5,395
その他の包括利益累計額合計	4,003	5,395
非支配株主持分	1	-
純資産合計	12,817	14,439
負債純資産合計	18,841	24,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	40,330	39,505
売上原価	37,562	36,854
売上総利益	2,767	2,650
販売費及び一般管理費	2,470	2,500
営業利益	297	150
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	229	210
その他	10	10
営業外収益合計	242	222
営業外費用		
支払利息	1	1
デリバティブ評価損	4	-
その他	0	0
営業外費用合計	5	1
経常利益	534	371
特別利益		
固定資産売却益	340	0
投資有価証券売却益	0	16
特別利益合計	341	17
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	870	388
法人税、住民税及び事業税	239	86
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	239	85
四半期純利益	631	303
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	631	303

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	631	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615	1,391
その他の包括利益合計	615	1,391
四半期包括利益	1,246	1,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,247	1,694
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	2,110百万円	2,110百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110	2,110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	146百万円	132百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	70	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	70	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	31,943	8,136	65	184	40,330	-	40,330
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,562	45	30	93	2,732	2,732	-
計	34,506	8,182	96	277	43,062	2,732	40,330
セグメント利益	151	81	41	21	296	1	297

(注)1. セグメント利益の調整額1百万円は、棚卸資産の未実現利益 0百万円及びセグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	31,501	7,764	68	171	39,505	-	39,505
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,022	39	26	90	3,178	3,178	-
計	34,524	7,803	94	261	42,683	3,178	39,505
セグメント利益	57	42	32	18	150	0	150

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の未実現利益 1百万円及びセグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円34銭	42円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	631	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	631	303
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,069	7,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。